

## 工事希望調査の作成要領

工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成25・26年度建設工事競争参加資格」の認定を受けた者から、工事希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、それぞれ提出を希望する支社又は事務所が調査対象工事区分表により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

### 1 調査資料の提出について

#### (1) 調査資料の受付は、事務所ごとに行います。

また、調査資料は工事区分ごととしていますので、複数の事務所又は複数の工事区分に希望する場合は、それぞれの事務所・工事区分ごとに作成し、提出してください。

#### (2) 調査資料は、工事区分等により異なりますので、「提出書類一覧」により確認の上、提出してください（チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注意ください。）

また、複数の事務所に調査資料を提出する場合など、同一の調査表が複数必要なときは、コピー機で複写するか、パソコン等で同様式を作成して対応してください。

- (3) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

## 2 本店、支店及び営業所等所在地について

- (1) 希望する工事区分に対応する工事種別についての建設業許可を受け、かつ、地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）がある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。
- (2) (1)以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす施工実績がある場合は、提出を希望する事務所の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)、(2)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等、建設業法上の営業所に該当しないものは記入できません。また、提出に際しては、当該本店等を申請した建設業許可申請書の写し（様式第1号及び同号別表の写し）を添付してください。

## 3 技術者の配置状況等について

- (1) 技術者（建設業法第26条に指定する技術者であって、それぞれの資格要件を満たす者）の配置状況は、工事種別における主任技術者及び監理技術者のそれぞれの総数を記入してください。
- (2) 監理技術者が在籍している場合は、少なくとも1人の監理技術者資格者証の写し（表・裏）を添付してください。なお、監理技術者の配置の無い者は、その理由を選択してください、

## 4 過去10年間における施工実績について

- (1) 提出を希望する本部又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たし、かつ、1件当たり500万円以上の施工実績（畳及びふすまについては、500万円未満の施工実績でも可）を対象として記入してください。
- (2) 施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している工事が対象となりますが、個別工事の規模等により相応の施工実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。
- (3) 施工実績に記入した工事については、元請としての実績であることが証明でき

る書類（例：工事請負契約書の表紙（鑑）、特定元方事業者の事業開始報告書等）の写しを添付してください。

- (4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】 平成15年4月1日から平成25年3月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成25年度中の受付） 平成15年4月1日から平成25年3月31日まで

（平成26年度中の受付） 平成16年4月1日から平成26年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付して下さい。

（例）

- ・電波障害防除施設工事：50戸以上の工事实績
- ・エレベータ設備工事：製造・施行体制組織図、緊急管理体制図、保守管理体制図、工事内容の各エレベーターの製造機種一覧及び実績一覧
- ・住戸内建築等修繕工事：修繕等工事に係る施工マニュアルが整備されていること（マニュアルを添付）。

- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

## 5 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの工事請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、平成25年7月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者がいない、又は僅少である工事区分については、直近上位又は直近下位の格付である者で条件を満たす者から提出された資料を基礎資料とする場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。ま

た、再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。

- (6) 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。

- (7) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。

- (8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として認めません。

- (9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。

- (10) 建築、電気設備、機械設備、土木、造園及び保全工事については、詳細条件審査型一般競争入札を対象として、次の措置等を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります

- ① 過去2か年に低入札価格調査対象工事でかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のためA又はBのとおり取り扱う。

A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者  
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。

B A以外の者

低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。

- ② ①以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求める必要がある工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。

- ③ 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

- (11) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技

術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めることがあります。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。

- (12) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)の施行により、当機構が取得した文書(例：工事希望調査提出資料など)は、開示請求者(例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。)から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (13) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

|    |  |
|----|--|
| 格付 |  |
|----|--|

工事種別〔その他〕に係る調査票

(山形都市開発事務所)

|                              |
|------------------------------|
| 独立行政法人都市再生機構<br>山形都市開発事務所長 殿 |
|------------------------------|

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

|        |    |
|--------|----|
| 商号又は名称 | 社印 |
| 〔記入者名〕 |    |
| 〔連絡先〕  |    |
| 〔登録番号〕 |    |

1 工事希望

|      |        |
|------|--------|
| 工事種別 | 工事区分   |
| その他  | 用地管理工事 |

2 山形市又は上山市における本店、支店及び営業所等所在地

|             |      |       |
|-------------|------|-------|
| 営業所等<br>名 称 | 郵便番号 | 所在地   |
|             | 電話番号 | FAX番号 |

(注意) 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同  
号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

|    |       |       |
|----|-------|-------|
|    | 主任技術者 | 監理技術者 |
| 総数 |       |       |

(注意)  
監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付  
してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

|   |       |   |                                    |
|---|-------|---|------------------------------------|
| 1 | 一般建設業 | 2 | 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定 |
|---|-------|---|------------------------------------|

4 過去10年における元請工事実績

| 実績  | 工事<br>区分 | 工事<br>場所 | 工事名称 | 発注<br>機関 | 工事概要 | 請負金額<br>(百万円) | 工期 |
|-----|----------|----------|------|----------|------|---------------|----|
| 地域内 |          |          |      |          |      |               |    |
|     |          |          |      |          |      |               |    |
| 地域外 |          |          |      |          |      |               |    |
|     |          |          |      |          |      |               |    |
| 民間  |          |          |      |          |      |               |    |
|     |          |          |      |          |      |               |    |

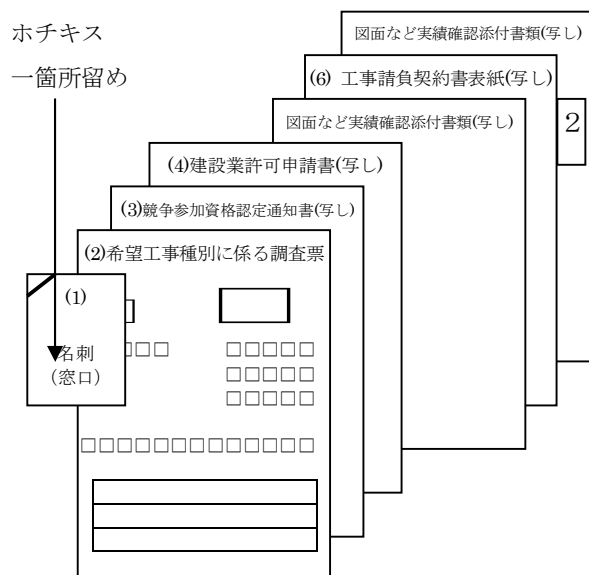
(注意) 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類  
の写しを一部添付して下さい。(例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工  
事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる  
書類)

平成25・26年度調査対象工事区分表【山形都市開発事務所】

| 工 事<br>種 別 | 工事区分   | 工 事 内 容                 | 発注予定件数<br>(参考:24年度<br>発注件数) | 機 構 の 定 め る 要 件                        |                                                                                     |                                               |
|------------|--------|-------------------------|-----------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
|            |        |                         |                             | 格付等                                    | 地 理 的 条 件                                                                           | 技 術 的 適 性                                     |
| その他        | 用地管理工事 | 除草工事<br>安全施設(仮囲い等)その他工事 | 1件                          | 土木工事の<br>建設業許可<br>を持つその<br>他工事登録<br>業者 | 次のいずれかの要件に該当すること。<br>①山形市又は上山市内に本店があること。<br>②山形市又は上山市内において「技術的適性」に掲げる施工<br>実績があること。 | 工事内容に記載した同種工事について、過去10年間に<br>元請としての施工実績があること。 |

## 【調査票のセット方法】

調査資料を次のとおりセットして提出してください。



- (1) 名刺（窓口者）…………… 1部
- (2) 希望工事種別に係る調査票…………… 1部
- (3) 平成25・26年度競争参加資格認定通知書（写し）  
…………… 1部
- (4) 建設業許可申請書（様式第1号及び同号別表の写し）  
…………… 1部
- (5) 監理技術者資格者証（写し）…………… 1部
- (6) 施工実績…………… 工事毎に1部
- 調査票記載の工事番号と整合したインデックス番号を  
工事請負契約書表紙等（写し）に付ける。
- ① 工事請負契約書表紙（写し）  
又は特定元方事業関係報告書（写し）等
- ② 図面など（写し）